

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. **30**

2025.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

【写真】福島町 岩部クルーズの様子

CONTENTS

01 特集

- 「国家戦略特区」～北海道の新しい規制・制度改革と地域創生～
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金の概要
～地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する独自の取組を支援～

北海道内活用事例

鷹栖町／デジタル技術の活用と多様な域外主体の参画によって持続発展する
全世代・全員活躍のまち推進事業
沼田町／沼田町クラフトビール工場整備事業

05 地域が動く・プロジェクト最前線

- 雄武町 ～雄武の未来を切り拓く高校と地域の挑戦～
特産品開発プロジェクトによる地方創生

07 地域のキーパーソン

豊富町／嶋崎 暁啓さん
福島町／一般社団法人福島町まちづくり工房

09 地域を創る人づくり

「旭川高校生プロジェクト Project A」

知事が地域訪問する機会に地域で活躍されている方をお訪ねし、その様子を紹介

11 「なおみちカフェ」から ～地域創生のヒントを探る～

- 留萌編 北海道天売高等学校
- 十勝編 JICA北海道(帯広)

地域に新たな風を吹き込む

13 地域おこし協力隊へのインタビュー

- 倶知安町地域おこし協力隊 濱崎順平さん
- 伊達市地域おこし協力隊 鳥口能誠さん

国家戦略特区のポイント

01 あらゆる分野で活用可能

GX分野に限られると思われがちですが、本制度では分野を選ばず規制・制度改革の提案が可能です。

02 有識者会議による後押し



有識者で構成する特区ワーキンググループが、提案された規制・制度改革の実現に向け、関係省庁に対しヒアリングを行い、後押しします。

03 道の伴走支援



詳細な法令調査や、全道規模の関係団体との調整など、道が市町村と一緒に課題整理を行いながら、規制・制度改革の実現を目指します。

04 相談の際は3点を整理

新規の規制・制度改革を提案する際は、

- 1 「地域の課題（提案に至る経緯）」
- 2 「支障となっている法令等の規制」
- 3 「規制・制度改革による効果」

の3点が整理されていれば、相談可能です。

最北の国家戦略特区

令和6年6月、北海道と札幌市が「金融・資産運用特区」の対象地域に決定されるとともに、北海道全域が「国家戦略特区」の指定を受けました。

これにより、観光や医療、保育、農業、外国人材など、様々な分野で規制・制度改革の提案が可能になりました。

地域課題解決のツールとして

これまで、特区制度の周知のため、市町村や企業を対象に説明会を開催し、既に多くの相談が寄せられています。

今後も、積極的な制度周知と伴走支援により、道内の様々な地域課題への解決ツールの一つとして、特区制度を活用していきます。

特集

「国家戦略特区」

北海道の新しい規制・制度改革と地域創生

北海道 国家戦略特区



北海道内の活用事例

1 銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和

従来は、銀行が出資をする際、5パーセントを超える議決権を保有する場合、国による認可が必要でしたが、議決権の保有率が50パーセントを超えない限り、国への届出のみで出資できるようになりました。

2 会社設立に係る行政手続の英語対応

日本語による作成が前提となっていた会社設立のための商業登記や定款認証に必要な書類について、国の作成支援ツールの活用や自治体スタッフの支援により、海外企業の新規参入を促進していきます。

3 外国人エンジニアの就労促進

従来は1か月から3か月程度かかり、場合によってはさらに時間がかかることもあった在留資格審査の迅速化が図られ、対象自治体の企業による計画的な人材確保が可能となりました。

4 データセンターREITの対象不動産の明確化

従来は曖昧だった、データセンターの関連設備のうち不動産に含まれるものの範囲が明確化されたため、データセンターへのさらなる投資拡大が期待されます。

●その他の成果

「雇用労働相談センター」開設

令和7年7月15日、北海道経済センタービル内に、弁護士等による高度な個別相談対応が可能な「雇用労働相談センター」が開設されました。



◆雇用労働相談センターの開所式の様子

センター開設により、雇用・労働に関する悩みや疑問について、道内のどこからの相談であっても、法律や制度に精通した専門家が無料で対応、サポートする体制が作られました。

特区に関するご相談は、随時受け付けています。

「こんなことができたらいいいの!」

「これって特区の対象なの?」

といったことがありましたら、気軽に相談ください。

※詳細につきましては、道のホームページをご覧ください。



新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

地域防災緊急整備型

避難所の生活環境を本格的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援

類型	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 ・中核中核:15億円/年度 ・市町村:10億円/年度 補助率:1/2
拠点整備事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費(目安) ・中核中核:15億円/年度 ・市町村:10億円/年度 補助率:1/2
インフラ整備事業	原則5か年度以内 (最長7か年度)	1自治体当たり事業計画期間中の総国費 ・中核中核:20億円(単年度目安4億円) ・市町村:10億円(単年度目安2億円) 補助率:1/2等(省庁の交付要綱に従う)

出典：内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金について」を参考に北海道総合政策部地域創生局地域戦略課作成

サイクルの整備を行うとともに、産官学金労言などの地域の多様な主体の参画により効果検証を行う必要があります。評価基準としては、「目指す将来像、課題の設定及び交付対象事業の概要等」、「KPIの適切性」、「自立性」、「地域の多様な主体の参画」の項目があり、

◎市町村における第2世代交付金の活用に関する相談については、各(総合)振興局地域政策課へお問い合わせください。通年で受け付けています。

◎制度は変更が生じる可能性があります。

新しい地方経済・生活環境創生交付金の前身であるデジタル田園都市国家構想交付金での事例になりますが、次ページからは、鷹栖町と沼田町の取組を参考としてご紹介します。

具体的には、ソフト事業で「観光」、「シテップロモーション」等、拠点整備事業で「道の駅」、「観光拠点施設」等、インフラ整備事業で「市町村道車線整備」等が採択されており、その他にソフト事業と拠点整備事業を組み合わせた事例もあります。

道内市町村では、第2世代交付金の令和6年度補正予算分及び令和7年度当初予算分(令和7年度事業実施分)として、82市町村の156事業が採択されています。

道内市町村における第2世代交付金の活用状況

国での審査により総合的な評価が高い取組が採択されます。

特集

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代交付金の概要

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する独自の取組を支援

新しい地方経済・生活環境創生交付金の概要

第2世代交付金の概要

となります。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(以下、同交付金とする)は、地方公共団体の地方創生に資する事業の実施を支援することを目的に、国の令和6年度補正予算において、デジタル田園都市国家構想交付金の後継として創設されました。同交付金は、左記のとおり4種類に分かれており、本特集では、このうちの第2世代交付金を取り上げます。

第2世代交付金の支援対象となる事業は、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する「ソフト事業」、地方創生に関連する拠点施設の整備などを支援する「拠点整備事業」、ソフト事業または拠点整備事業と組み合わせるインフラの整備を支援する「インフラ整備事業」の3類型に分かれており、いずれも交付対象者は地方公共団体(複数自治体による申請も可)

交付決定までに地方版総合戦略に位置づけられた事業のうち、国が掲げる「地方経済の創生」、「生活環境の創生」、「人や企業の地方分散」のいずれかの事業分野に該当し、「地域の多様な主体との連携体制が整備されていること」等の仕組みを備え、「自立性」等の先進性を有するものが対象となります。

事業ごとに適切かつ具体的な重要業績評価指標(KPI)の設定及びPDCA

活用事例1 鷹栖町

「デジタル技術の活用と多様な域外主体の参画によって 持続発展する全世代・全員活躍のまち推進事業」

地方創生推進タイプ（現ソフトタイプ）

実施の背景

鷹栖町は、平成27年度に地方版総合戦略である鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

これまでも福祉の町として取組に力を入れてきた背景を踏まえ、総合戦略では、あらゆる世代の希望が叶い、全世代・全員が活躍できる「生涯活躍のまち」の実現を目指しています。

以降、生涯活躍のまちに係る各種事業に取り組んできましたが、より高度な取組を展開するため、令和4年度～6年度の期間で今回取り上げた事業を実施しました。

申請にあたって準備したこと

生涯活躍のまちの推進や地方版総合戦略等を所管する総務企画課が中心となって、事業を検討・立案しました。

事業計画作成後、申請前に国（内閣府）から事業案に対するコメントを得ることができる「事前相談」制度を活用して、募集開始前に計画をブラッシュアップし、スムーズに申請できるようにしました。

例年、交付金の第1回募集通知は12月～1月に发出されるため、その前から事前相談を重ね、令和4年1月下旬に本申請を行い、同年3月下旬に交付

金の内示、4月に交付決定を受け、1年目の事業を開始しました。

また、実際の事業を実施する部署は、複数にわたるため、庁内で日常的に情報共有を行える体制を構築し、必要な連携をスムーズに取れるようにしました。

事業内容・成果

設定したKPIすべてに関連する、「地域に新たなしごとをつくる人材を創出するための移住プロモーションサイクルの構築」が本事業の柱になります。

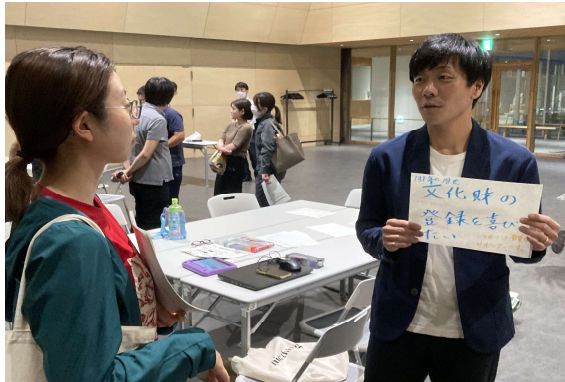
自らの力で仕事や事業を創出ができる人材確保と育成の流れを創るため、プロモーション活動のトライアル実証・実証内容の分析検証・アフターフォロー等を繰り返す仕組み「移住プロモーションサイクル」を形成することを目的としています。

事業を計画する段階で、年度ごとの目的を明確化し、3年間で段階的に事業を進めていきました。

具体的には、デジタル技術を活用した情報発信メディアの整備や、ワンストップ移住相談窓口での就農・起業相談体制の強化、都市部向けのオンライン・リアル併用のプロモーション等を

展開したほか、スマート農業の担い手や地域で事業創出できる人材を育成する講座なども実施しました。

このような様々な取組により、移住者が関わる起業が7件、ICT技術を活用する新規就農者が5人生み出されるなどの成果が得られており、町内の移住施策を持続的に循環していくための新たなプロモーションサイクルを築くことができました。



▲幅広い年代の方を集めた人材育成講座。



▲農業における担い手の確保を目的とした研修。

【事業概要】（申請時ベース）

事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	74,451千円（22,970千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	まちづくり分野
目的（効果）	住民の参画力を最大限に発揮するとともに、都市部からの人の流れや域外参画との化学反応により多様な新たな活力を創造していくことで、持続性と発展性のある生涯活躍のまちを構築する。 ■地域に自らしごとを生み出す移住者人材の確保を図る ■担い手人材及び官民連携によるまちづくりを持続的に、かつ成果を最大化するための仕組みづくりを図る		
事業概要・主な経費	・地域に新たなしごとをつくる人材を創出するための移住プロモーションサイクルの構築（10,770千円） ・子ども期から切れ目なく構築する若者人材育成モデルと関係人口をネットワーク化し、地域に新たな価値を共創するサイクルの推進（4,800千円） ・首都圏大学と地域との連携による課題解決プロジェクトの実施（2,500千円） ・ICT×リアルのハイブリッドで、全世代交流と全世代の健康を実現するプログラムの推進（4,900千円）		
KPI ※カッコ内の数値は事業開始年度から3年分のKPI増加分の累計の目標値	①ICT技術を活用する新規就農者数（+4人） ②移住者や関係人口と町民との共創により新たに生まれた課題解決事業（+9事業） ③移住者が関わる起業件数（+3件） ④町内におけるきゅうりの年間出荷量（+25t）		

今後の展望

町が今後も「あらゆる世代の希望が叶う全世代・全員が活躍できるまち」を目指していく姿勢は変わりませんが、人口減少が進行した際には、行政がすべてを担うのではなく、地域コミュニティにおける自治の力を高め、住民主体で課題解決を図っていくことが理想とも考えています。

このため、これまで実施してきた事業の成果を整理・改善しながら、時代の変化に応じて着実に全ての町民が活躍できる町づくりを進めていきたいと考えています。



▲建設された石狩沼田ブルワリー

令和7年4月に開業後、クラフトビールの生産は順調に進んでおり、現在は町直営のビアキッチン「沼田町BEE R KITCHEN」トナリ工北広島店をはじめ、町内の居酒屋1店舗、キャンプ場、温泉施設で提供されている。

石狩沼田ブルワリーの現況

構想の実現に利用可能な補助金を探す中で、デジタル田園都市国家構想交付金（「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の前身）と趣旨が合致していたため、同交付金の地方創生拠点整備タイプ（「拠点整備事業」の前身）を活用することにしました。

準備段階では、申請前に国から事業案に対するコメントを得ることができた。「事前相談」制度を活用して、募集開始前から計画をブラッシュアップし、スムーズに申請できるよう備えました。

例年、交付金の第1回募集通知は12月～1月に発出されるため、その前から事前相談を重ね、令和6年1月上旬に本提出を行い、同年3月中旬に交付金の内示、3月下旬に交付決定を受けた後に、業者との契約を経て工場の建設を開始しました。

今後の展望

ビールの生産に欠かせない大麦やホップといった主原料自体を町内で生産する構想があります。費用面などの理由から既存農家が作るのには難しいので、産業型農業による新規就農支援や土地活用も視野にあります。



▲石狩沼田ブルワリー内の貯蔵タンク。醸造されたビールが貯蔵されています。

ます。生産量がまだ限られているため、卸した週末には売り切れることもあります。

また、町内外のイベント主催者から出展の打診もありますが、開業初期で醸造が追いつかないことから、来年以降の出展を目指しています。

今後は、増産の検討を進めるとともに、技術的に難易度の高い缶ビールの製造にもチャレンジする予定です。

現在は町内を中心としたビールの販売ですが、日本酒やワインとともに、地域発のお酒を「沼田ブランド」として世界展開していく構想もあります。

販路の拡大が町のPRや醸造量の増加につながり、さらにその結果が雇用創出や町の活性化につながっていくと考えています。

【事業概要】（申請時ベース）

事業計画期間	R6年度	交付対象事業費	77,825千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	北海道内初の公設民営のクラフトビール醸造所となり、全国的に沼田町の取組を発信できるとともに、クラフトビールによるまちづくりを通じて町内の食産業の活性化や新規参入事業者の誘致など、多様な食産業の展開と、観光客の満足度を上げる製品の獲得と、関係人口や交流人口の増加も期待される。		
事業概要・主な経費	消費者や実需者のニーズに対応するため、小ロットでオリジナリティを出せる商品開発。特産品開発だけでなく、クラフトビール起点で新たな産業の誘致や多様なステークホルダーとのコラボレーションにより、強いコミュニティ形成を醸成することができ、関係人口や交流人口の増加、地域の活性化と本町のような過疎地域でも若者を中心とした人の流れが生まれ、強い地域経済の礎となる。 稼働初期においてデジタル制御システムを導入し、醸造家を複数配置しなくとも安定した品質管理ができるようにしている。オンライン環境を活用し、全国からの受注拡大を図る。 ・施設整備費 39,094千円 ・付帯設備費 38,731千円		
KPI ※カッコ内の数値は供用開始年度から5か年分の「KPI」増加分の累計の目標値	①地域における新規雇用者数（+10人） ②クラフトビールの醸造量（+13,500ℓ） ③沼田町民オリジナルビールの開発数（+14品） ④オリジナルクラフトビールの認知度向上イベント数（+13回）		

本記事の取組は、北海道総合政策部地域創生局地域戦略課が担当しております。



▲高校生・役場職員の取材風景



▲雄武町の町章

由来:おうむのヲを六つ組み合わせて雪形にし、その中央に北斗星を配置して北見雄武を表現。



おうむ
雄武町

「雄武の未来を切り拓く高校と地域の挑戦」

特産品開発プロジェクトによる地方創生



▲商品開発の成果発表会



雄武町の概要と現状

雄武町は、北海道の北東部、オホーツク管内最北端に位置し、人口約4100人の町です。春は毛ガニ、夏はウニやホタテ、秋にはブランド鮭「雄宝（ゆうほう）」が水揚げされるなど、水産業の盛んな町として知られています。また、冷涼な気候を活かした酪農・畜産業も基幹産業として地域を支えています。が、少子高齢化や人口減少に伴うこれらの産業の担い手不足といった課題も深刻化しています。こうした中、雄武町では、移住・定住促進、子育て支援に加え、地域資源を活かした商品開発など、多様な取組を通じて持続可能なまちづくりを進めています。

今回は、その一つとして、高校生の挑戦から始まり、地域や行政が連携して進めている「特産品開発プロジェクト」を取材しました。



特産品開発プロジェクトとは

特産品開発プロジェクトとは、雄武高等学校の生徒が地域の海産物や農産物を活用し、新たな特産品づくりに挑戦する取組です。

地元の食材に触れながら、企画・試作・発表までを行う実践的な学習を通じて、地域への理解を深め、創造力や主体性を育んでいます。

本プロジェクトは、令和5年度に商業・家庭科目を選択した学生を対象に試行的に始め、令和6年度から高校2年生を対象として、本格的に授業のカリキュラムに組み込まれました。（※令和7年度からは、2年生及び3年生）



特産品開発プロジェクトを始めた経緯

雄武町では、以前より「新たな特産品を作る」ことが課題となっていました。特に、若い世代の視点やアイデアを取り入れることで、これまでにない魅力ある商品が生まれるのではないかと期待が寄せられていました。

また、雄武高等学校の存続も重要な課題と認識されており、その対策として高校の魅力化が挙げられていました。

こうした中、高校には元々、地域を学ぶ「総合的な探究の時間」が授業としてあったことから、そのカリキュラムと地域の特産品開発とを結びつける構想から本プロジェクトが誕生しました。

高校の挑戦 試作品までの道のり

プロジェクト開始当初、雄武高等学校は普通科高校であったため、商品開発に関するノウハウが乏しく、教員も生徒も、手探りのスタートとなりましたが、商品開発などを行っているびほろ笑顔プロジェクトの講師等の協力も得ながら、座学や調理実習、町内視察、他校との意見交換など、多様な学習活動を重ねました。その過程で、生徒たちは、雄武町の特色を活かしつつ、高校生ならではの柔軟な発想で、商品案を生み出していききました。そして、試作と改良を繰り返して、先生・講師・生徒が意見を出し合いながら完成度を高め、最終的には、同町が作付面積日本一位を誇るダツタンソバを原料とする「だつたんそばラーメン」や、ホタテと牛肉を使った「オムイPIZZA」、ホタテを使った「海鮮せんべい」、牛肉とチーズを使った「おーむまん」といった、高校生オリジナルレシピを完成させました。

地域を含む役場の挑戦 商品化までの道のり

高校生が生み出したアイデアを「町の財産」として受け止めたのが、町役場をはじめとした地域の方々です。町役場は、商工会や金融機関と連携し、町内事業者、高校生のアイデアを幅広く周知・紹介し、商品化の可能性を探りました。



▲調理実習風景



▲実際に商品化された
ほたてせんべい・だつたんそばラーメン



▲令和7年度産業観光まつり

完成後の広がり

また、実際に商品化に挑む事業者に対しては、町が従来から整備している「特産品開発支援補助金」を活用し、資金面から、負担軽減とリスク軽減を図りました。町役場と地域の事業者が連携し、それぞれの強みを持ち寄ることで、高校生のアイデアを実際の商品として形にできました。

昨年度末頃に、商品化に向けて進められたのは、「だつたんそばラーメン」と「ほたて（海鮮）せんべい」でした。実際に、商品化されたものを手にした高校生は、「最初の試作品は味も見た目も未完成だったが、商品化されたものは格段に良くなっており、大きな達成感を得られた」と語ってくれました。

その後、町内外の方に試食してもらった「試食祭」（今年6月に道の駅で開催）では、来場者から5段階評価で最高点をつける声が半数近くにのぼるなど、高評価を得ました。また、7月に開催された「産業観光まつり」では、実際に商品が「販売」され、立ち会った高校生にとっては、自分たちの活動の成果を直接感じ取る機会となりました。今後は、町内各地での周知を進めるとともに、将来的にはふるさと納税の返礼品としての活用も視野に入れています。

雄武町の地方創生

この取組は、商品開発を目的として進めてきたものですが、それ以上に高校生の経験や学びが重視されており、指導にあたる教員と町役場は、「この経験が高校生の将来の財産となっていきたい」と口を揃えて語ってくれました。

高校生のアイデアが、地域や事業者の支援で商品化され、その成果が高校や地域の魅力として昇華される、このような良好な結びつきが雄武町の持続可能なまちづくりを支えています。



▲取材にご協力いただいた
雄武町役場産業振興課の皆さん



▲取材にご協力いただいた
園部先生(左)・国井さん(右)

地域のキーパーソン

地域を創る人 編

とよみ
豊富町

嶋崎 暁啓 さん

秘境『宗谷エリア』で 人と自然と地域をつなぐ



知る人ぞ知る「秘境」

今から20年以上前、当時大学生だった嶋崎さんは、国立公園の現地管理業務を行う自然保護官の補助員である『サブレンジャー』として、サロベツ湿原を訪れ、この地域に魅了されました。

圧倒的に広い空やどこまでも続く地平線は日本のどこにもない景色で、ダイナミックに移り変わっていく四季の美しさも相まって絶景に溢れています。

一方で、そこまで有名というわけではない。

嶋崎さんにとって、この地域は「知る人ぞ知る秘境のような地域」でした。

この「独り占め」したような感じが他の地域にはない体験を生み出しています。



▲ポラリス・ネイチャーガイド&コンサルタンツ代表 嶋崎 暁啓さん。
サロベツ湿原センターを運営するNPO法人で勤務の後、独立し、現在は宗谷地域を中心に自然ガイドを行う。

自然とつながる体験

『バックヤードツアー』

そんなサロベツに魅了された、嶋崎さんはサロベツ湿原センターを運営するNPOに就職、事務局長としてセンターの開館や運営に携わりました。

現在は独立し、ポラリス・ネイチャーガイド&コンサルタンツの代表・自然ガイドとしてサロベツ湿原のガイドに加えて、カヤック・ツアーなど、様々なツアーを行っています。中でも特徴的なのが『サロベツ湿原バックヤードツアー』です。

環境省からの委託事業でもあるこのツアーでは、普段人が立ち入れない湿原の奥地まで行き、湿原を堪能しながら、自然再生事業にも関わることができ、そこでできた縁が人と自然をつないでいます。「もう50年近く草が生えていないような場所で、ツアー客と一緒に湿原の植物を回復させるためのネットを張る。そうすると、数年して草が生え、花が咲いたりする。そうしたらまたサロベツに来てもらったり、サロベツに想いを寄せてもらう。そんな取組をしています」と嶋崎さんは話します。

地域とつながる

「面で楽しむ観光」

嶋崎さんのツアーは、サロベツ湿原に限りません。旅行者の視点に寄り添い、宗谷エリア全体を舞台に、その季節ごとに良い場所を紹介して喜んでもらえるよう工夫しています。

また、ツアーの中で地域のお店に立ち寄りたり、地域のお菓子を食べる休憩タイムを設けてみたりと、点で終わる観光ではなく、地域全体を面で楽しむ観光になるよう、こだわっています。

そのようにしてエリア全体を感じてもらうことで地域の魅力を伝え、1回の旅行では絶対に回りきれない広さを活かして、観光客の再訪につなげていきます。



▲サロベツ湿原
サロベツ湿原の中には、およそ1kmの木道が設置され、その雄大な自然を一身に浴びることができる



(左) 7月半ばから咲くタチギボウシ
(右) 白い花を咲かせたモウセンゴケ
地面を覆っているのはミスゴケ



▲泥炭浚渫船(でいたんしゅんせつせん)
かつて土壌改良材として利用されていた「泥炭」を、湿原から採掘するために使用されていた船。湿原の木道付近で観光客を出迎える。

人も自然も地域も

未来へ続くように

近年はオーバーツーリズムの問題も指摘される中、嶋崎さんは、「大勢が一斉に来て帰る観光ではなく、少人数が中長期的に滞在し、自然への貢献などを通じて地域のファンになっていく観光で、人と地域の絆を作っていきたい。」と語ります。

環境が変化する中、今ある自然を維持していくには人の手を借りる必要があります。

地域の人口が減り続けている現在、外から来てくれた観光客の力を借りながら、人も自然も地域も無理のない形で持続していくことを目指して、自然ガイドとして活動しています。

北海道の北部、世界的に希少な油分を含んだ泉質の「豊富温泉」や全国的に有名な「豊富牛乳」、利尻礼文と共に国立公園を構成する「サロベツ湿原」を抱える豊富町。
そんな豊富町から、宗谷エリア全体の魅力を発信しているのが、ポラリス・ネイチャーガイド&コンサルタンツ代表 嶋崎 暁啓(しまざきとしひろ) さんです。



▲一般社団法人福島町まちづくり工房
代表理事 平野 松寿(ひらのの しょうじゅ)さん
福島町出身。高校卒業後、東京のアパレル関係
の仕事をした後、福島町へUターン。現在は、
青の洞窟で有名な岩部クルーズの代表をする傍
ら、特産品開発や道の駅の売店プロデュースな
どを通じて福島町の魅力を発信。

「まちづくり工房は、平成28年に町の活
性化に向けた町民による町民のためのま
ちづくりを実践する法人として設立され、
今では大人気となった岩部クルーズをメ
イン事業として活動しています。」

「岩部クルーズ」
手つかずの大自然が広がる秘境「岩部
海岸」を巡る『岩部クルーズ』。町民と
町の出資により準備が始まりましたが、
何もかもが手探りの状況から運航船の確
保、運航経路やサービス内容の模索など、
会社の設立から運航開始まで約2年間試
行錯誤に費やしました。「当時はがむ
しゃらにやっていたのであまり感じなかつ
たけど、今振り返ると相当大変だったと
思う。」と当時を振り返る代表理事の平
野さん。

地域の キーパーソン

地域を創る企業 編

ふくしま
福島町

一般社団法人
福島町
まちづくり工房



今では、道外からも多くの観光客が訪
れ、簡単には予約が取れないほど人気の
アクティビティとなっています。

特産品づくり 町の相談請負人に

まちづくり工房は、岩部クルーズの他
に町内資源を活かした特産品づくりも始
めました。最初の理想は、100%町内
産原材料での開発を目指していましたが、
町内業者へ依頼したところ状況やタイミ
ングが合わず、実現に至りませんでした。
そこから、自社で作成したり、少し範囲
を広げ、道南の企業とも協力し特産品づ
くりを行っていきました。風向きが変
わってきたのは、函館市にある老舗「五
島軒」とコラボしたアワビカレーが大
ヒットしたことからです。これを目の
当たりにした町内業者からもこういう素
材で困っているけど何かいいアイデアは
ないか」など少しずつ商品開発の相談が
寄せられるようになりました。コッコッ
と実績を積み重ね、今では開発した商品
が50種類を超えています。

最近だと、地元ハンターさんから「駆
除したエゾシカを有効活用したい」と相
談を受けたことから、鹿の骨を使った犬
のおもちゃ、鹿肉を活用したペットフー
ドのほか、鹿の角や骨を緻密に加工しナ
イフの柄や火吹き棒などのキャンプ用品
を製作。オリジナルブランドを設立し、
まちづくり工房が令和6年4月から管理
運営を行う福島町の道の駅やオンライン
での販売を開始しました。

まちづくり工房の今後

町民や町外の人から、「福島町には、
見るものがない、食べるものがない、買
うものもない」と言われ、自分たちで作
ろうと決意し立ち上げたまちづくり工房。



▲岩部クルーズの様子
福島町の岩部地区にある船でしか進むことがで
きない岩部海岸を周遊するクルーズ船。青の洞窟な
ど道南の秘境を見ることができる。

クルーズにより観光として見る場所を
つくり、商品開発により買うものも充実。
食べるものについてもレトルトのアワビ
カレーを出したことをきっかけに町観光
協会も動き出し、アワビカレーを提供す
る町内飲食店が5店舗ほどできたりと一
歩ずつまちづくり工房立ち上げの目的は
達成しています。



▲道の駅「横網の里ふくしま」の売店の一角
まちづくり工房が立ち上げたキャンプギアブランド
「The Dears」の製品。エゾシカの角や骨を加工した美
しいキャンプギアが並ぶ。

北海道の南西部に位置し、北は広大な大千軒岳
(だいせんげんだけ)、南は津軽海峡の豊かな自
然に囲まれた福島町。
そんな福島町の魅力を再発掘しているのが「一
般社団法人福島町まちづくり工房」(以下「まち
づくり工房」)です。

地域を創る人づくり

多くの地域が頭を悩ませる人口減少や少子高齢化、担い手不足。資源も限られるなかで地域を活性化させるために、専門性を越えてつながり、共創する取組に注目が集まっています。令和5年度から旭川で始まったProject A。異なる専門高校の生徒が互いの得意を持ち寄り、地域活性化に向けて新たに共創する取組についてご紹介します。

「旭川高校生プロジェクト Project A」

チャレンジフィールド北海道の地域活性化の取組

北海道科学技術総合振興センター（略称ノーステック財団）は、経済産業省の「産学融合拠点創出事業」に応募し、令和2年度から「チャレンジフィールド北海道」と題した取組を行いました。チャレンジフィールド北海道では、『将来世代のために。共感と共創でつながる、希望あふれる北海道の創生』をビジョンとして設定し、地域活性化のために、従来型の産学連携のスタイルに留まらず、チャレンジフィールド北海道の専属コーディネーターが地域の現場に入っていく、そこに関わっている方々と一緒に考えることを実践してきました。それは、地域活性化は当該地域以外からの知恵や意識を一時的に必要とするものの、結局はその地域の方々に受け入れられ、またその地域の方々により継続的に紡がなければ根付かないという思いによります。以下、その一つの取組である、Project Aについて紹介します。

Project A

令和5年度から始まったProject Aは、北海道旭川商業高等学校と北海道旭川農業高等学校の生徒が互いの専門性を生かし、連携して地域課題の解決を目指す取組です。

チャレンジフィールド北海道では専属コーディネーターが地域に赴き、キーパーソンへのヒアリングや調査から地域のニーズを掘り起こし、課題解決に向けて地域内外のステークホルダーとともにプロジェクトをつくり伴走する取組を続けてきました。このProject Aも現役高校教員へのヒアリングがきっかけとなり始まったものです。複雑化する社会課題・地域課題は、もはや一つの組織や専門分野で解決できるものではなく、組織や専門分野の壁を越え、共通のビジョンや目標に向かって共創することが不可欠となっています。ただそれは大人でもなかなかハードルの高いことです。しかし高校生の段階からそうした取組に関わり、まわりのサポートを得ながら

ら試行錯誤を重ねる経験こそが地域の未来をつくることにつながると考えたこと、またサポートする大人側にも新たな接点が生み出せるとの考えから、旭川商業高校と旭川農業高校の協力のもと、「課題研究※」の授業の一環として連携プロジェクトがスタートしました。

※専門高校の生徒が自ら課題を設定し、主体的かつ協働的に課題解決に取り組む科目

大人も巻き込まれる共創

Project Aでは、共創による地域活性化をメインテーマに据えて地域資源を生かした商品づくりを旭川農業高校が担い、マーケティングや販売戦略立案等を旭川商業高校が担う形で進めています。同じ旭川市内にある道立専門高校同士とはいえ、距離にして10km以上離れている両校。カリキュラムや時間割も異なるなかで生徒同士が「時間を合わせてコミュニケーションを取る」という基本的なところから工夫が必要であり、オンラインツールを駆使するなどして克服していますが、何より両校の先生方に柔軟に対応した

旭川農業高校 × 旭川商業高校

Project A

COLLABORATION FOR ASAHIKAWA



だいていることが大きいことは言うまでもありません。

令和5年度・6年度は、旭川の良質な木材の未利用部分を活用した高付加価値商品の開発や、ブランド牛を使用した肉加工品の開発、旭川のご当地グルメである「あったか旭川まん」の新商品開発などを行ってきました。

令和7年度からはチャレンジフィールド北海道の手を離れ、旭川市立大学のコーディネートのもと、この取組を進めています。旭川で生産に力を入れ始めたさつまいもをあんに使用した「あったか旭川まん」を、旭川農業高校がJAあさひかわ等とともに共同開発し、マーケティングやPRを旭川商業高校が担います。「あったか旭川まん」事務局を担当する旭川食品産業支援センターや旭川市にも協力いただき旭川の活性化に向けた高校生の旺盛な取組を、大人も巻き込まれながら推進しています。

起業人材育成の取組

旭川商業高校と旭川農業高校の生徒達が取り組んだProject Aは、探求的な学びを通じた、地域の課題解決型人材育成と言えます。

こうした取組に参加する間口を広げるとともに、多くの地域企業等とのつながりをつくって、さらなる取組が生まれる機運を醸成することを目的に、令和6年12月にはチャレンジフィールド北海道（ノーステック財団）主催で



旭川市立大学による「協働」等に関する
レクチャー



今年度のProject Aに関わる
旭川商業高校・旭川農業高校の
生徒のみなさん

高校生や若い起業家等を対象とした起業人材育成プログラム「Startup Weekend 旭川」を開催しました。
地域でコトを起こしていくアクティブなキーパーソンの掘り起こしと、地域活性化イベント等の実現につながればとの期待を込め、今年度も12月5日～7日に本プログラムを開催する予定です。



令和6年度Project Aの取組（一例）



旭川市立大 須田教授による
ビジネスモデルのレクチャー



食べマルシェへの合同出展
(地域振興班、森林循環班)



食べマルシェへの合同出展
(肉加工班)



Startup Weekend旭川の開催



旭川市長への新商品完成報告
(地域振興班)

『なほみちカフェ』から

～地域創生のヒントを探る～



▲北海道天売高等学校。創立71年目を迎えるこの高校は、北海道の離島では最も歴史のある高校となっている。

るもい
留萌編



なほみちカフェ

鈴木知事が、北海道創生に向けて、様々な分野で活躍されている方をお訪ねし、その取組や地域への思いなどをお聞きしています。同行した職員から皆様にその様子をお伝えします。

令和7年5月21日訪問

北海道天売高等学校 編

今回まずご紹介するのは、羽幌町天売島にある北海道天売高等学校です。
定時制普通科のこの高校では、島の基幹産業が水産業という特性を生かした水産科目「海洋基礎」や、島の自然や歴史、伝統文化を体験的に学び、地域人材を育成する学校設定科目「天売学」など、離島ならではの特色ある授業を行っています。

生徒の皆さんからは、学校の魅力として、旅館やホタテの養殖、保育施設など様々な場所で日中働けることや島内運動会などの地域行事の運営に携わっている様子をお聞きし、島の一員として住民と積極的に関わりながら、大きな夢や熱い思いを持って学校生活を過ごされていると感じました。
離島ならではの魅力や資源をいかし、地域の未来を担う若者達の力を引き出す取組がさらに広がることを期待しています。



▲授業の様子。生徒たちは、実践的な知識やスキルを身につけるとともに、地域に対する理解や愛着を深めながら学ぶ。

校長先生からは、「地域みらい留学(※)を通じて、全国から生徒を募集しており、実際に道外からも生徒が入学している。自然豊かな天売島の資源を活用した授業を通じて、問題解決能力を身につけてもらえるよう、地域で活躍できる人材育成を行っている。」と

「地域みらい留学」とは、日本各地にある公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心に合った高校を選択し、高校3年間をその地域で過ごす国内進学プログラム。

当日の 知事の言葉から

私自身も、高校生の時に働きたがら勉強し、卒業後も東京都庁に勤めながら大学で学んでいた経験があるので、生徒の皆さんと重なる部分が多く、深く共感しました。実際に島内で暮らして、働きたがら高校に通うことで、生徒の皆さんの可能性を広げるとともに、さらに将来、島内に残ってもらえれば、天売島全体の魅力化にも繋がっていくと感じました。



▲懇談の様子。知事からは生徒の皆さん一人一人にエールが送られた。



▲同一都道府県内に2箇所拠点があるのは北海道のみ（札幌と帯広）。3階建ての施設には、途上国からの研修員50名が宿泊可能で、市民との交流スペースも設けられている。

とかち 十勝編



令和7年1月21日訪問

JICA北海道（帯広）編

次に、帯広市にあるJICA帯広について、ご紹介します。この施設は、全国15箇所の国内JICA拠点の一つで、道東地域と開発途上国の結節点として途上国の課題解決に取り組むとともに、市民参加型の国際協力を推進しています。

施設内には、世界各国の料理を楽しむことができるレストラン

「おびくつく」や、国際協力、各国情報、開発教育に関する書籍を所蔵している図書室「おびぶつく」、開発途上国やSDGsについて学ぶことが出来る常設展示や

途上国の映像をVRで体験できる展示スペース「おびるつく」など、魅力的なスペースが常時開設されており、訪れた方が外国を身近に感じ、楽しむことが出来るよう様々な工夫が凝らされています。

▲おびるつく

▶おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

施設の代表からは、「地域おこし協力隊とコラボした青年海外協力隊の派遣前研修や、地域での国際交流イベントを実施している。これからも途上国の方の知見をいかし、『共創』と『環流』をキーワードに様々な事業を展開していきたい。」とお話いただきました。

さらに、エジプトやスーダンから来道されている研修員から、日本を代表する食料生産基地である十勝において農業を学ばれている目的や活動内容について、米沢市長からは「在留外国人が地域社会の一員として生活することが出来るよう、JICAと連携しながら、外国や日本の文化紹介、地域住民との交流の場の創出など様々な国際交流の取組を行っている」とお話をいただき、この施設が地域の活性化や国際化に大きな役割を担っていることがうかがえました。

今後も、長年培ってきた諸外国の現地情報や人材のネットワークをいかし、本道における在住外国人支援や多文化共生に向けた取組にお力添えをいただきたいと思います。

▲おびるつく

▶おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

▲おびくつく

▲おびぶつく

当日の 知事の言葉から

育成就労といった新しい制度の議論もある中、外国人の皆様地域で活躍いただくためには、文化的な交流や、具体的な地域の取組をベースとする地域間交流がとても重要です。

JICAと北海道は包括連携協定を締結しているので、JICA帯広や十勝管内の地域の方々と連携し、世界と北海道をつなぐ環境づくりにともに取り組んでいきたいと思っています。



地域に新たな風を吹き込む 地域おこし協力隊へのインタビュー

第十一弾

倶知安町
地域おこし協力隊
はまなま
じゅんぺい
濱崎 順平さん



【プロフィール】

東京都世田谷区出身28歳。全国展開するスーパーに就職し、水産売場を担当。大学時代は地理学を専攻する。スーパー退職後、令和5年10月から倶知安町の地域おこし協力隊として活動。

▼倶知安町の協力隊となった経緯を教えてください。

前職は大手スーパーの水産売場の業務に従事していました。趣味は街並みを観て廻る旅行で、47都道府県すべてを歩きました。特に北海道は大好きな土地で20回は訪問したと思います。大学では地理学を専攻しており、まちづくりの分野に強い関心がありました。始めは札幌市近郊への移住を考えていましたが、発展めざましい倶知安町の街並みを観て、再開発にあたり、住民がどのように参画し、意思が確認されているのか、そのプロセスに大変興味を持ちました。転職を考えていた時に、倶知安町の「地域おこし協力隊、景観まちづくり推進員募集」の文字が目に入り、業務内容は活動範囲が広く、好きなことがやりやすい環境であると感じたため、応募を決意しました。

▼活動内容について教えてください。

景観まちづくり推進員として、地域景観をテーマにした「くっちゃん景観フォトコンテスト」の実施（前年応募126点）や景観まちづくり協議会「ツクルバ」の運営（本年2月と4月開催）など、「若い世代への景観意識醸成」と「若い世代がまちづくりのプレイヤーとして活躍できる社会環境づくり」の2つをテーマに活動しています。

▼倶知安町の魅力を教えてください。



▲JR倶知安駅の新幹線工事現場。地元の子もたちと倶知安中学校美術部の生徒が描いた絵をフェンスに貼り付けた「くっちゃんアートプロジェクト2024」

「とかいなか」（濱崎氏の造語）だと思っています。都会と田舎、双方のいい面が共存しています。「都会」らしさとは、煩わしい人間関係がないところだと感じています。人口1万6千人程度の小さな町ですが、毎年約3千人の方が移住や転勤で出入りしています。そのため、「よそ者」でも、まったく浮くことがなく、地域の人間関係に必要以上に干渉されることなくありません。この周囲に気を遣わなくてよいという心地よさは都心での生活と共通する部分ではないでしょうか。

一方で「田舎」らしさを感じるのは、市街地を少し離れるだけで、豊かな自然が広がっている点です。広大な田畑や湿原、高原が身近にあり、雄大な「セ」連峰や日々表情を変える羊蹄山の美しい景色が私たちを癒やしてくれます。

▼活動でやりがいを感じることはなんですか。

倶知安町は、羊蹄山を始めとする雄大な自然と、リゾートエリアとしての都市的な発展が共存する地域です。だからこそ、まちづくりという観点で見ると、多くの課題が存在しています。しかし、その課題解決に大きなやりがいを感じています。

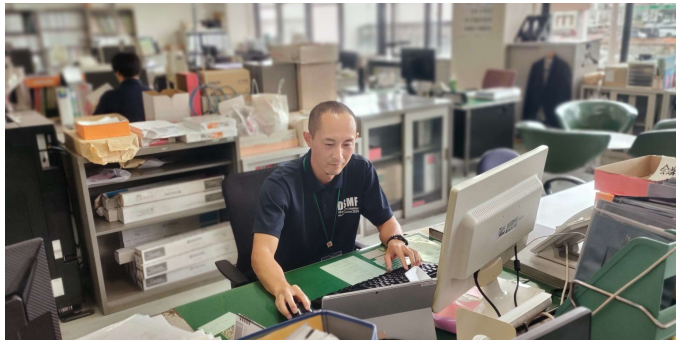
若い世代がこの地域を「自分たちの学び場」として捉え、町の良い面も悪い面も深く知ること、着実にこの町への愛着や愛情が育まれていると実感しています。彼らの成長を通じて、町の未来を創る手応えを感じられることが、私にとって最大の喜びです。

▼任期終了後の目標を教えてください。

倶知安風土館と協力して行っている中高生向けの地域サークル活動を本格的に動かして行きたいと考えています。また、地元の若い世代の地域愛を育む活動は、引き続き継続していきたいと思っています。

これからの時代は、若い世代こそが都会に出て、競争力を身につけなければならないうと感じています。その時に都会に出て行った若者が「うちの地元は〇〇だよ！」と自慢できるような倶知安町を創っていきたいです。

道内の地域おこし協力隊は、毎年増加し、地域活性化はもとより、地域の担い手確保など、人の流れをつくるきっかけづくりとして定着しています。全道各地で地域に新たな風を吹き込む存在として地域振興の様々な場面で活躍する隊員へのインタビューをシリーズで紹介し、活動を応援します。



島口 能誠さん
とうりやん よしき

伊達市
地域おこし協力隊

第十二弾



【プロフィール】

北海道伊達市出身。室蘭工業大学大学院を修了後、外資系の石油掘削会社にエンジニアとして就職、世界各地で掘削調査を行う。退職後、海外での旅行業や民泊業などの運営に携わり、令和6年6月から、地域おこし協力隊として地元伊達市にUターンする。



▲伊達市南有珠町のアルトリ岬でトレイルラン参加者と記念撮影

▼地域おこし協力隊として伊達市で活動しようと考えたきっかけ・経緯を教えてください。

第一子の誕生が大きな転機でした。誕生前には約三年間コロナ禍が続く、東京では二拠点生活が話題になっていました。おおよそ一年間の育児休暇を取り、家族で国内各地を巡る中で、自然の多い場所です育てたい気持ちが強まりました。出身地の北海道を第一候補に探す中で、地元伊達市の協力隊募集（観光分野）を知り、もともと関心のあった地方創生のテーマとも重なって応募しました。

▼現在の伊達市での業務内容について教えてください。

観光情報の収集・発信が中心です。インスタグラムではUターンしたアラフォー目線で伊達市の魅力を発信しています。最近は写真よりも動画に力を入れていて、「伊達雪まつり」公式インスタグラムでのライブ配信や、「伊達武者まつり」の会場マップ制作を行いました。

そのほかにも道の駅（伊達市観光物産館）に観光情報コーナーを設けて飲食店紹介ボードをリニューアルし、掲載店を増やすなど、地域の魅力発信に力を入れています。また、「伊達大滝ロングトレイルラン」は企画から運営まで行っています。

▼協力隊の活動を通して感じている伊達市の魅力を教えてください。

以前、この町に住んでいたときは改めて考えたこともなかったのですが、気候や自然、伊達市の立地など、環境の良さが大きな魅力です。すべてが《程よい》感じで、山や海は近いし、周辺には湖も温泉もあり、車で一時間も走れば、スキーリゾート地や空港だってあります。



▲トレイルランにて、全員無事にゴールをした時の記念写真

▼業務に取り組む中で、手応えや、やりがいを感じていることを教えてください。

「鳥口さんがいて助かった」「ランニングイベントはとても良かったので、もっとやってほしい」「情報カードがとても便利」「リアル動画を楽しみにしている」。そんな声が原動力になっています。地域の方々のポジティブな反応や、伊達市役所の皆様とも提案し合うような活動の進め方をできることが、次の一歩につながっています。

また、農業が盛んなこともあって、食べ物美味しいし、晴天の日が多いので気分も爽快になります。必要な都市機能も備わっているのが日々の暮らしにも問題はありません。例えるなら「ぬるめの温泉の湯に、気づいたら長く浸かっている」、居心地が良く出られない」そんな場所です。まだギリギリ古き良き田舎の雰囲気を残しつつ、札幌や空港へもアクセスしやすい、利便性の高い町だと感じています。

▼残りの任期、また任期終了後のことについて教えてください。

まず伊達市に定住し、地域に根ざした暮らしと働き方を築いていきたいと考えています。ここでの人とのつながりと経験を基盤に、継続的な観光情報発信や地域の回遊づくりに関わり続けるのも一つだと考えています。

また、東京や沖縄などと伊達市を繋ぐ取組ができると面白いのではないかと感じています。自分の任期後も続いていく観光関連の取組や仕組みを残していきたいです。



▲道の駅「だて歴史の杜・伊達市観光物産館」に設置されている観光情報＆飲食店紹介ボード。ポストカードは月2,000枚なくなるという。

PICK UP!

北海道地域振興条例を改正しました！

北海道地域振興条例は、個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して、地域振興の基本理念や道の責務、道の施策の基本となる事項を定めた条例です。

平成21年(2009年)に条例を制定して以降、本道は更なる人口減少の進行により地域社会の縮小に直面し、また、デジタル化や脱炭素化の動きが加速しており、このような社会経済情勢の大きな変化に適切に対応した施策を実施していくため、本年3月に本条例を改正しました。

改正のポイント

多様な人材が活躍できる地域づくりの推進



女性や若者、外国人をはじめとした道民一人一人が可能性を発揮できる社会の場を創ることで、多様な人材を惹きつけ、地域づくりへの参画を促す必要があることから、誰もが活躍できる地域づくりについての規定を追加しました。

民間と行政との協働・デジタル技術の活用

地域の主体的な取組が持続的に進められるよう、民間と行政との協働及びデジタル技術の活用を促進する視点を加えることとし、その旨の規定を追加しました。



再生可能エネルギーの活用について

脱炭素化の推進を図るため、地域資源の活用に当たっては、再生可能エネルギーの活用の視点を明確化することとし、その旨の規定を追加しました。



地域の旬な情報をお届け！！

北海道創生ジャーナル

創る note

地域にどんな仕事があるの？



地域で活躍するひとつ？

人口減少 移住 観光



■アカウント名

[hokkaido tsukuru](https://hokkaido-tsukuru.jp/)

「創る note」

北海道創生ジャーナル「創る」noteでは、北海道で地方創生に取り組む人や、地域で進められているプロジェクトの最前線など、様々な情報を気軽に、短時間でわかりやすく見ていただけるよう発信していきますので、ぜひチェックしてください。



「創る」バックナンバーは、“ほっかいどう応援団会議ポータルサイト”へ

バックナンバーへ

ほっかいどう応援団会議

検索

URL : <https://hkd-ouendankaigi.jp/info/tukuru.html>